

平成 27 年度 教育施策・予算の基本方針（概要版）

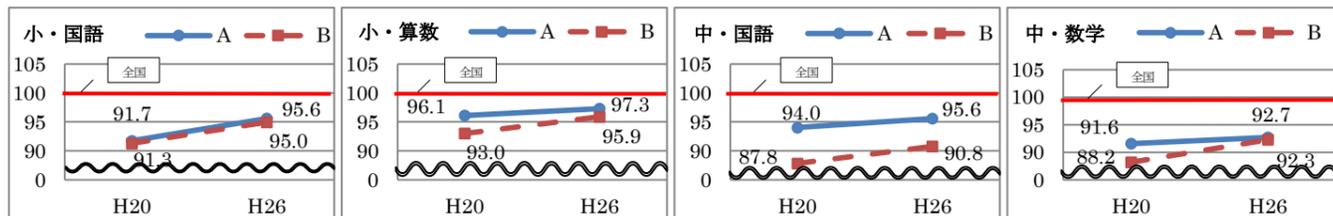
「教育施策・予算の基本方針」とは…

この方針は、「大阪市教育振興基本計画」を踏まえ施策を進めるに当たり、平成 27 年度において特に重要と位置付けて取り組む内容をまとめたものです。
 なお、方針の策定に当たっては、「市長と教育委員の協議」において学校現場の校長や教員の参加も得て検討しました。

本市の教育を取り巻く状況

○これまでの施策により、全国調査の結果における全国平均との差は縮小したものの依然として大きい。

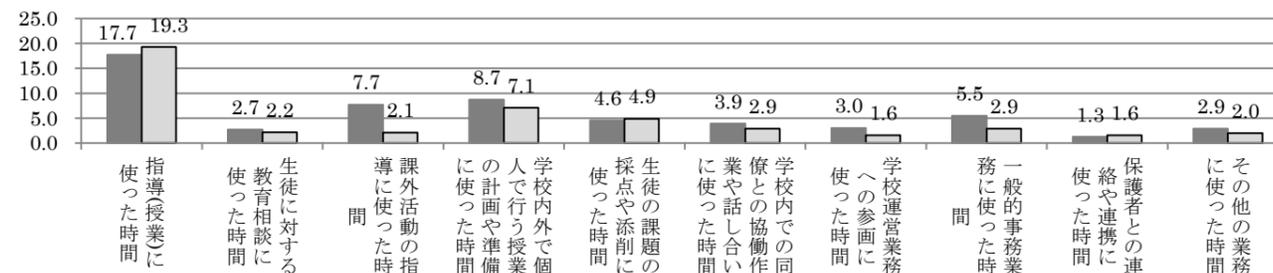
全国学力・学習状況調査の平均正答率の比較（グラフは、全国平均を 100 としたときの本市平均の数値）



○さらに、調査結果の公表を通じて学校ごとの状況はさまざまであることが共有され、学校の実情に応じたきめ細やかな支援の充実が必要であることが明らかになっている。

○国際比較で我が国の教員の勤務時間は最長で、特に課外活動（部活動等）、学校運営・一般事務等の校務の従事時間が長い。

2013 年 OECD 国際教員指導環境調査（参加数：34 か国・地域、対象：前期中等教育段階） ■は日本、■は参加国平均



○また、管理職選考試験の受験者が著しく減少し、その確保と補佐体制の確立が喫緊の課題

など

基本的な考え方

子どもや保護者の期待に応える学校教育の推進のために…

- 施策の成果をさらに伸ばし、課題の改善を支援するための施策を充実します。
- 全市一律ではなく、全国学力・学習状況調査の分析を踏まえ、学校ごとにきめ細かな対応を実施します。
- 学校現場の負担を軽減するとともに、校長によるマネジメントが確立するよう支援します。

(1) 子どもや保護者の期待に応える学校づくり

【成果を伸ばす】

○外部のノウハウ活用とカリキュラム・イノベーションによる学力向上

モデル校で自ら学び考える教材の活用など、大学や塾等と協力して全市展開を視野に入れた実証研究を実施します。

○教育センターの機能充実

全国調査の分析やカリキュラムの研究を進め、その成果を「スタンダード授業モデル」に取りまとめます。

○最先端の ICT 学習環境を活用した教育の全市展開

全小・中学校でタブレット端末や電子黒板等を活用した授業を展開します。

【課題を改善する】

○ルールの徹底と専門的支援による安心できる学校づくり

個別指導教室の整備や専門家の活用により、子どもの状況改善と教職員の負担軽減を図ります。

○学校図書館の活用推進

蔵書や開館回数の不足等の課題に対し、蔵書の計画的な整備や、開館等を補助する職員の配置等を進めます。

(2) 学校現場の負担軽減と校長のマネジメントの確立

【学校現場の負担を軽減する】

○教職員の校務負担の軽減等

ICT の活用により、校務負担の軽減や、情報発信力の向上、学校間の情報共有などを進めます。

○部活動の改革

民間団体からの指導者を部活動で活用する実証研究を進めます。

【校長によるマネジメントを確立する】

○校長・教頭を支援する仕組みの強化

校長経営戦略予算などの校長が裁量を発揮できる制度を続けます。

また、副校長や首席（教頭補佐）、教頭補助職員を配置し、校長・教頭を補佐する体制を強化します。

(3) 改革のさらなる推進

○中学校給食の充実に向けた総合的な取組

中学校給食への子どもの声を受けて改善策を実施します。併せて、中長期的な中学校給食のあり方を検討します。

○改革の方向性に沿った環境の整備

小学校の普通教室への空調機設置、液晶テレビの整備などを進めます。

(4) 次期教育振興基本計画を見据えた布石

○公設民営学校の設置

多様な教育を実現するため、市立学校の民間委託を検討します。

○特別支援教育の充実

小・中学校等で障がいのある子どもが学びやすい基礎的環境整備を進めます。

○デザイン教育研究所の運営形態のあり方検討

平成 29 年度末に市直営以外で運営することを検討します。

○新たな地方教育行政制度への移行と大綱・次期計画の策定

総合教育会議を新たに開催し、施策の大綱や次期教育振興基本計画の策定を進めます。

○区の役割強化による分権型教育行政への転換

教育行政における区の役割を強化し、身近な地域に密着した分権型教育行政への転換に着手します。

平成 27 年度教育関連予算の編成

限られた財源のもとで、施策・事業の一層の選択と集中を進めます。

施策や事業の新規・拡充に当たっては、施策や事業の優先度などを十分に精査し、学校現場で投資に見合った成果を得られるものかどうか検証しながら取り組みます。